



志誠コンサルティンググループ

法務法人志誠

2006年

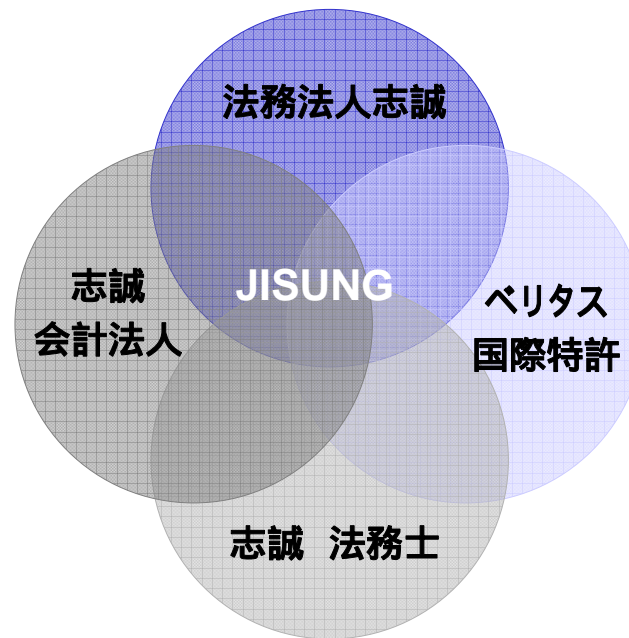


135-911 / ソウル特別市江南区駅三洞 646 現代海上火災保険ビル 12・14階

TEL. 02-2009-7500 (代表) FAX.02-2009-7520 www.jisunglaw.com

1. JISUNG Consulting Group (www.jisunglaw.com)

私たち、志誠コンサルティンググループ(JISUNG Consulting Group)は、韓国国内・外の企業へ法律、会計、税務、特許等(ビジネスでの)法務諸問題全般にわたって、迅速で特化した総合サービスを提供するために、キムアンドジャン、プルン、チュンジョンなどの韓国の大型ローファームと、三一、ヨンファなどの大型会計法人、そして、証券会社および金融機関などでM&A、知的財産権、不動産、保険、租税などの専門分野における幅広い経験を積んできた 会計士、弁護士、弁理士、法務士などの専門家が活動している総合コンサルティンググループです。



2. 法務法人志誠 (www.jisunglaw.com)

法務法人志誠という名は



弁護士(士)たちが、
真心(心)を込め、
顧客との約束(言)をまもろう(成)
とする私たちの抱負であり、
これから、私たちの法務法人が向かうべき方向を意味する合成語です。

志誠 = 士 + 心 + 言 + 成



法務法人志誠 (www.jisunglaw.com)

メンバー

・大型ローファーム、裁判所、検察などで多様な経験を積んできた韓国の弁護士やアメリカの弁護士たちです。
・さらに、企業に対するアドバイス、証券、金融、M&A、知的財産権、不動産、保険、税務などの分野におけるさまざまな経験を積んでいます。私たちは韓国国内の屈指の証券会社、金融機関、VC、CRC、不動産開発会社、リート(REITS)チームなどとの連携のもとで、会計、税務、経営コンサルティング、特許などの様々な専門家とともに、あらゆる分野の総合サービスのできる専門家集団です。

サービス哲学

・**法務法人志誠**は、それぞれの弁護士たちの様々な経験に基づいて、誠意をもって専門的なサービスを提供し、顧客の秘密保持および顧客利益の追求を通じ、顧客満足を最大限達成することを目指しており、常に迅速・正確かつ実務指向的なサービスを提供するために最大限に努力しております。

志誠からの約束

- 顧客最優先のローファームを目指す。
 - 顧客の要求に迅速・正確・的確に対応する。
 - 「権威主義的なローファーム」からの脱却 「能動的なローファーム」を目指す。
 - 私たちのサービスが適時に、そして正確に適用されているのか常に点検する。
 - 最高レベルの倫理規範を実践するために努力する。
 - 顧客の立場からワン・ストップで問題を解決するために、会計、特許、コンサルティング、法務などの法人と連携し、最善を尽くす。
- このような専門家グループは常に顧客中心のサービスを提供しており、皆様にご満足いただけることをお約束します。



サービス領域

・法務法人志誠は、激しく変化している経済や社会の流れの中で、常に創造的な姿勢で新しい分野を開拓しており、特に、証券、M&A、金融、知的財産権、不動産、保険、税務などの専門分野における最高の競争力を追求しております。



企業法務一般

- 会社の設立や合併、分社などのに関するアドバイス
- 株主総会、取締役会など、会社の各種の機構構成とその円満な進行に対するアドバイス
- 経営陣の義務と責任に関するアドバイス
- 企業支配構造 / 所有と経営 (Corporate Governance) に関するアドバイス
- 人事および労務関係のアドバイス
- 企業の規制および各種の法律順守に関するアドバイス
- 韓国国内・外における契約書の作成およびアドバイス
- 特許および知的財産権などに関するアドバイス
- 税務関連のアドバイス
- 不動産などの資産管理に関するアドバイスなど



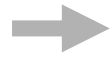
会社更生・和議・破産の手続き

- 会社分割、私的和議、Work-out、和解、会社更生などの企業構造調整と倒産の手続きに関するアドバイス
- 関連の申請書、会社更生計画案などの作成およびアドバイス
- 和議、会社更生、破産などの手続きへの参加および関連訴訟の代理
- 不良債権売却および引受、資産流動化関連のアドバイス
- 会社更生、和議、破産の手続きが進行中である企業に対する法律精査 (Due Diligence) および意見提示、その他の不良企業M&Aアドバイス
- 企業構造調整促進法関連の各種のアドバイス
- 資産流動化に関する法律アドバイスなど



M&A・証券・投資

- 企業引受・合併に伴う各種の法律、制度、手続きなどの分析およびアドバイス
- 相手会社に対する資料分析、デュー・デリジェンス
- 引受者の決定、投資構造、株主間の合意、経営体系に関するアドバイス
- 企業引受・合併契約の交渉に関するアドバイスおよび覚書、投資契約書、本契約書などの関連書類の作成
- 関連の政府許認可などに対するアドバイス、申請および代理
- 株式売買、取締役会、株主総会、登記、関連法律に従った申告など、法的手続き支援
- 会社引受・合併後の関連法律問題アドバイス
- 引受・合併関連の法的紛争アドバイスおよび訴訟代理
- 敵対的M&A の戦略提案およびアドバイス (持ち株確保、取締役会および株主総会の開催および経営権の確保など) など



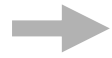
証券および投資

- 会社の証券発行、海外証券発行(DR、CB、EB、BW)、売却、引受などのに関するアドバイス
- ABS、CRV、REITSなどの法律アドバイス
- IPO、証券取引所への上場および証券業協会への登録支援および 関連法律に関するアドバイス
- 先物、オプションなどの派生商品などに関する法律アドバイス
- 証券取引、投資などに関する各種の申請、契約など、関連書類の作成および代理業務
- 企業引受合併関連の証券発行などのアドバイス
- 中小企業の投資誘致、支配構造、証券発行などに関するアドバイス
- 証券取引法などの関連法律、関連職員の法的責任などに関するアドバイスとそれらと関連する民事・刑事訴訟の代理など



人事管理・労務関係

- 集団的労使関係法に関するアドバイス
- 団体協約作成やそれに関するアドバイス
- 労使間の紛争解決に関するアドバイス
- 企業の引受合併、営業譲渡、株式の引受などの取引における労使関係全般に対する総合的分析とアドバイス
- セクハラ防止規則などの社員の行動規範に関する就業規則・指針の作成およびそれらに関するアドバイス
- ストック・オプションを含む福利厚生プログラム、国民年金、健康保険、労働災害保険などの法定社会保険に関するアドバイス
- 解雇を含む懲戒処分に関するアドバイス
- 構造調整、転職、早期退職プログラムおよびリストラを含む雇用計画に関するアドバイス
- 雇用関連の契約書作成およびそれに関するアドバイスなど



金融

- 銀行関連の各種の法的問題の分析、アドバイスおよび訴訟代理(銀行信託業務を含む)
- 信用状(LC)、船荷証券、航空貨物輸送状(AWB)関連の法律アドバイスおよび訴訟代理
- 保険会社関連の法律問題の分析、アドバイスおよび訴訟代理
- 証券投資信託会社関連の各種の法的問題の分析、アドバイスおよび訴訟代理
- 保証機関関連の諸法律問題に対する分析、アドバイスおよび訴訟代理
- 公的資金誘発、不良金融機関および不良企業関連の経営陣に対する損害賠償請求訴訟代理およびアドバイス
- 企業の国内・外における証券発行、発行、プロジェクト・ファイナンスなどの資金調達関連のアドバイスなど



不動産・環境

- 不動産取引に関する契約書の検討および作成
- 住宅・商家賃貸借、相続、その他の不動産関連紛争のアドバイスおよび訴訟
- 建設関連の各種の紛争(工事代金、保証、担保など)
- 再開発・再建築事業などの各種の開発関連業務
- 公共工事および大型工事の入札関連の業務
- 土地など、不動産の受容および補償関連業務
- 不動産売買および不動産買入れ資金の調達のための金融関連業務
- 日照権、眺望権関連の紛争に関する処理 など



国際取引・共同投資・国際訴訟

- 外国人投資とかかわる各種の規制、法律および手続きに関するアドバイス
- 外国人投資に伴う各種の申告および許認可の代行、必要な書類の作成代行
- 外国人投資関連の各種の税務問題アドバイス
- 投資方式、投資目的および目的事業などに伴う取引の構造決定に関するアドバイス
- 外国人の役員・職員のVISA発給の手続き支援
- 投資対象会社に対するデュー・デリジェンスおよび韓国語・日本語・英語の実査報告書作成
- 海外投資関連の為替取引申告などに対するアドバイス
- 海外投資関連で現地の法律支援が必要される場合、現地のローファーム(法律事務所)の選定および共同支援
- 協調投資契約、株式引き受け契約、資産引き受け契約、合併契約などの作成、交渉およびアドバイスなど



その他の国際契約関連

- ライセンス、販売代理店、フランチャイズ、原資材の供給、輸出入取引関連の国際契約
- 勤労、機密保持、スポーツ・マーケティング、サービス提供、業務提携関連の国際契約
- 資産・営業譲渡、株式引受、新株発行、株主間の合意など、
- 資金調達、信用状発行など、金融取引関連の国際契約
- 不動産の賃貸、取得および投資開発関連の国際契約
- その他の各種の国際取引関連契約および本契約のためのLOI、MOUなど

税務

- 企業および個人の節税、その他の税務計画や戦略の立案
- 会社の設立・運営・清算および株式・営業譲渡に関する税務アドバイス
- 企業引受および合併、構造調整関連の税務アドバイス
- 不動産取得および譲渡に伴う税務アドバイス
- 税務調査および通告処分など、税務に関する刑事手続きへの対応
- 国税、地方税、特別法上の各種負担金など、各種の税務と関連した異議申し立ての申請・審査請求・審判請求および行政訴訟
- 海外および国内投資と関連して想定される各種の税務問題に対するアドバイス
- 関税賦課に対する異議、法的争訟、関税返還と関連した争訟
- 外国人投資会社、技術導入契約、外国人役員・職員と関連した各種の税務および関税問題など

エンターテインメント・スポーツ

- エンターテインメント企業の著作権管理および保護
- スポーツ選手・芸能人の肖像権やその他の人権侵害に関する法律紛争
- スポーツ選手・芸能人の専属契約、広告契約関連の法律アドバイス
- エンターテインメント企業のM&A、投資関連の法律アドバイス
- エンターテインメント関連の各種の契約書作成など

知的財産権

- 特許、Know-How、商標、著作権などに関するライセンス契約の作成・検討
- 著作権、特許、意匠、商標などの知的財産権侵害に対する民・刑事上の措置
- 営業機密侵害および不正競争行為に対する法律アドバイス
- ドメインネーム関連の紛争処理
- オンライン・デジタルコンテンツ関連の法律アドバイスなど

IT・ベンチャー

- 情報通信および放送産業関連の法律および許可と承認申請に対するアドバイス
- 情報通信および放送会社の効率的な事業活動計画や実行のためのアドバイス
- 各種の電子商取引に関する法規アドバイス
- 電子マネーおよび決済などに関するアドバイス
- ドメインの登録・取得・保護の手続きの遂行
- インターネット保安およびサイバー犯罪などに関連するアドバイス
- オンライン著作物に対するデジタル著作権などに関するアドバイス
- ベンチャー企業の会社設立、ジョイント・ベンチャー、ストック・オプション、持ち株の調整、増資、技術保護、営業機密の技術移転契約、その他の各種の契約に関するアドバイス
- ベンチャー企業への外資誘致、国際技術の移転契約、M&A、海外進出などの総合的なアドバイス
- インターネット企業へのインターネット法律問題、電子商取引・電子文書などの Cyberlaw 関連のアドバイスおよび訴訟
- ベンチャー企業のIPOおよびKOSDAQ登録、NASDAQ上場などの総合的アドバイス
- ベンチャー企業の経営権紛争、企業間紛争、特許紛争などの各種の紛争に対するアドバイスおよび訴訟遂行
- ベンチャー企業の総合法律精査および事業企画関連の法律コンサルティングなど

海上・保険

- 船荷物証券および航空運輸状関連のアドバイスや訴訟
- 船舶建造の契約や船舶の修理・改造契約関連のアドバイス
- 海上保険関連のアドバイスおよび求償金請求訴訟
- 海難事故および航空事故の処理
- 信用状や貿易関連紛争
- 各種の保険に伴った法的紛争および関連約款の解釈
- 各種の保険機関の訴訟など

3. 提携会社 - 志誠会計法人 (www.jisungacc.com)

メンバー

大型会計法人、証券会社、金融会社、金融監督院、証券業協会などで経験を積んできた多様な専門家によって構成され、他の会計法人とは異なり、顧客の価値を最大化するための統合的なサービスを提供しております。

サービス領域

Audit Service

- 法廷監査、任意監査、不正摘発監査
- 企業会計基準(GAAP)アドバイス
- 記帳代行、財務諸表の確認および証明業務 (Tax Service)

Tax Service

- 節税方法案/税務危機管理コンサルティング
- 税務調整および申告、税務アドバイス
- 税務紛争・訴訟代行サービス

Risk Management Service

- 財務危機管理サービス
- 内部統制制度の評価および再設計
- 内部監査サービス (Financial Advisory Service)

Financial Advisory Service

- 投資誘致斡旋およびアドバイス
- 企業金融(Corporate Finance)アドバイス
- 中小/ベンチャー企業の財務戦略および資金

Transaction Service

- M&A(企業売却、引受合併)斡旋および戦略樹立
- 企業分割アドバイス、IPO(企業公開)アドバイス
- Valuation(企業価値および株主価値)評価と最大化方法案の樹立
- 企業実査および評価(Due Diligence)

Management Consulting Service

- 経営診断およびアドバイス、財務構造調整方法案樹立
- 持ち株構造の改善方法案樹立、原価システム診断、再構築 など

サービスの必要性

変化する経済環境の下、企業は常に新たな意思決定をすることとなり、合理的で効率的な意思決定のためには、経営戦略と財務、会計、TAX全般に関する迅速で適切なアドバイスが必要とされますが、志誠会計法人は多様な経歴を持つ専門家たちが企業が直面した諸問題に対して総合的な解決策を提示していきます。



4. 提携会社 - 志誠法務士 (www.jisungrecht.co.kr)

メンバー

商業登記および不動産登記部分において競争力の高い法務士たちであり、専門的な企業法務士集団です。

サービス領域

- 株式会社設立、合併、分割登記
- 外国関連の登記、その他の変更登記
- 動産登記
- 少額訴訟および供託
- 仮差押/仮処分などの民事申請事件
- 有/無償増資登記、転換社債(CB)/新株引受権付社債登記など

サービスの必要性

- 迅速な意思決定事項の執行および合法的な企業法律サービスの提供によって、顧客が安全な法律手段を選択できるような基盤を提供
- 顧客が必要とする迅速なサービス提供
- 法律、経営、会計専門家とともに法律サービスを提供し、現実的かつ実践的なサービス提供



5. 提携会社 - ベリタス国際特許 (www.veritaspatent.com)

メンバー

電子、通信、機械、材料などにおける韓国国内の最高の技術専門家と、特許、意匠、商標、著作権などの法律専門家で構成され、特に、実用新案、意匠、商標、著作権など、良質の知的財産権の確保および法的保護に最善を尽くすことができる準備が整えられております。

サービス領域

- 特許、実用新案、意匠、商標、プログラム出願および登録
- アメリカ、日本、中国、ヨーロッパ、PCTなど、海外出願
- 企業特許戦略、企業特許管理アドバイス
- 知的財産権ポートフォリオ管理、知的財産権ライセンス
- 特許マップ作成、企業保有の技術分類および評価
- 特許関連紛争(警告状、審判、仮処分、訴訟)
- 知的財産権の価値評価、M&Aのための知的財産権の実査
- 企業特許の総合管理、アウトソーシングのアドバイスおよび代行
- 知的財産権のビジネス化斡旋および支援など

サービスの必要性

- 知的財産権の重要性は認識しているが、そのための諸手続きが難しい
- アイディアの特許化過程の未熟
- 特許はあるが、ビジネス化できていない

- 自社の知的財産権の確保
- 競争会社の知的財産権の監視
- 紛争を事前の防止
- 特許のビジネス化斡旋

- 競合(コンペティター)を効果的に排除
- ライセンシングを通じた収益基盤の増大
- 他社に対する競争優位の確保
- 特許を基盤とした新しいビジネスへの展開



6. 志誠コンサルティンググループへのアクセス

- ・志誠コンサルティンググループの所在地
志誠コンサルティンググループへの訪問を希望されるお客様は
下記の地図をご参照くださいませ。



・住所・連絡先

135-911 / ソウル特別市江南区駅三洞 646
現代海上火災保険ビル 12・14階
TEL. 02-2009-7500 (代表)
FAX.02-2009-7520

・交通機関

ソウル地下鉄2号線、駅三駅4番出口から30m

・ホームページ www.jisunglaw.com

